

平成 18 年 12 月期

決算短信 (非連結)



平成 19 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社ラック
コード番号 4359上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.lac.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高梨 輝彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 白石 通紀

TEL 03-5537-2600

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 15 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 28 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	6,454	10.5	353	54.8	309	51.3
17 年 12 月期	5,841	12.3	228	2.1	204	23.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	249	61.3	3,844 58	—	10.9	9.2	4.8
17 年 12 月期	154	52.9	2,387 89	2,378 63	7.3	5.8	3.5

(注) ① 持分法投資損益 平成 18 年 12 月期 - 百万円 平成 17 年 12 月期 - 百万円

② 期中平均株式数

18 年 12 月期 64,828 株 17 年 12 月期 64,713 株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	3,273	2,357	72.0	36,365 87
17 年 12 月期	3,452	2,212	64.1	34,133 60

(注) ① 期末発行済株式数

18 年 12 月期 64,828 株 17 年 12 月期 64,828 株

② 期末自己株式数

18 年 12 月期 170.81 株 17 年 12 月期 170.81 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	642	△142	△433	557
17 年 12 月期	172	△354	△447	491

2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,470	130	70
通期	7,200	450	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,856 円 36 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	—	1,000	1,000	64	41.9	3.1
18 年 12 月期	—	1,000	1,000	64	26.0	2.8
19 年 12 月期(予想)	—	1,200	1,200			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 5 ページ「次期の見通し」を参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、セキュアネットサービス事業（以下「SNS事業」という。）とシステムインテグレーション事業（以下「SI事業」という。）の二本柱で事業を展開しております。

当社は情報セキュリティ分野で常に方向性をリードし、社会に貢献するとともに、企業としてさらに発展を目指し、安心と信頼を一層のものとするを基本方針としております。

また、経営目標として次の3つを掲げ、事業を展開してまいります。

- ・社会の情報セキュリティインフラを守り、顧客や社会にとって必要不可欠な企業となる
- ・情報セキュリティ分野のリーディングカンパニーであり続けるため、実績、蓄積技術を活かすだけでなく、常に先進技術を追求する
- ・顧客ニーズを真摯に受け止め、最適なセキュリティサービス、システムインテグレーションサービスを提供する

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当金は、株主の皆様に対し収益状況に応じた適切な利益還元を行うことを念頭に置き、企業体質の強化と将来の事業展開等に備えた内部留保の充実を総合的に勘案のうえ、1株につき1,000円を予定しております。

また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も適宜実施してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上及び株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。

具体的には、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、株式分割等を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、売上高営業利益率の向上であります。

株式公開当初より、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しております。

成長途上にある当社は、売上高の拡大に注力するとともに、プロジェクト管理や原価低減、経費削減の徹底により営業利益率の向上を図ってまいります。成長に向けた人材の確保や教育、新規分野への研究開発などの投資も戦略的に行ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、社会インフラとして更に重要となった情報セキュリティ分野で常に方向性をリードし、安全と安心を通じて社会に貢献していくために、より一層のサービス向上、技術向上を実現し、信頼に応えられるシステムインテグレーションサービス、セキュリティサービスを提供する企業としての成長を目指しております。

<成長戦略>

当社は、情報セキュリティ分野におけるリーディングカンパニーとして、将来にわたり先進技術を研究かつ追求し、顧客の情報資産に対し、常に最適なセキュリティソリューションを提供し続けることに注力してまいります。

当社はこれに対処するため、次の戦略に取り組みます。

① 既存事業の伸長

- a) 直販営業戦略
 - ・業種別に提案内容を整理し、アプローチ方法をモデル化して効率的な営業を展開する。
 - ・顧客における標準的なセキュリティ管理システムをモデル化し、拡販する。
 - ・顧客の良きパートナーとして顧客満足度の高い相談、対応体制を構築する。
- b) 販売パートナー戦略
 - ・パートナーと共にエンドユーザのニーズを的確に受け止める体制を構築する。
 - ・提案、販売ツールを充実させ、パートナーへのバックアップ体制を強化する。
 - ・パートナーの特色に応じた商材の絞込みを行い、効率的かつ効果的な拡販につなげる。
- c) 既存サービスの充実戦略（安定的収益基盤の確立）
 - ・J SOCセキュリティ監視サービスを充実させ、販売を加速化する。
 - ・顧客ニーズを反映させ、サービスの付加価値と品質向上を図る。
 - ・コンサルティングサービスを充実させ、プライマリー（元請）として総合的ソリューション提案を実施する。

② 新規事業の事業化

当社は変化が激しい情報セキュリティ分野において、常に先進的なソリューションを提供すべく、次の研究活動に取り組み、新規サービスの事業化を目指してまいります。

- a) 情報セキュリティ分野における先端技術を研究し、新たなサービスの創出を目指す。
- b) 内部情報管理の中核を担うデータベースを守るための、データベース・セキュリティ・サービスを強化する。

(6) 対処すべき課題

当社はトータルセキュリティサービスの提供を常に意識し、競争力の強化に向けた基盤再構築に取り組んでおりますが、セキュリティの位置付けは、情報システムにおいてより包括的な対応が求められるなか、システム開発に必要な不可欠な要件として組み込まれるものとの認識が一層強まっております。また、従来型のセキュリティサービスは顧客ニーズに対応して常に進化し、より高度な品質と高い信頼性が要求されております。

こうしたなか、当社は次の施策を着実に実行することにより、顧客ニーズを的確に捉えサービスの品質を高めるとともに、収益力の向上を目指しております。

① 営業体制の活性化

- a) 組織的な営業展開により、エンドユーザの視点に立ったサービスの提案力を強化し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を確実に実行する。
- b) 同業他社との業務提携を強化し、新規マーケットへの進出を図る。
- c) 直販営業を強化し、収益率の向上を図る。

② 多様化する顧客ニーズへの対応

- a) システム開発においてセキュリティを必要不可欠な要件として組み込み、当社の強みを活かしたソリューションを提案する。
- b) 内部統制として監査的な視点から、より高度なセキュリティサービスの提供を目指す。

③ 生産基盤の拡充

- a) 新卒、中途の人材採用や同業他社との業務提携を図り、人材資源の確保と技術の補完を実現する。
- b) 国内外協力会社の積極的な活用により、生産ラインを拡大する。

③ 営業・技術の生産性向上

- a) マルチ人材を育成し、顧客ニーズに対応した柔軟なサービス体制を確立する。
- b) 作業の標準化により、サービスの品質を向上させつつ、無駄な工数を圧縮する。
- c) 人材育成システムを確立し、社員の能力レベルを上げ、生産性を向上させる。

④ 管理体制の強化

- a) 社内のコンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- b) プロジェクトの工程管理と品質管理を徹底し、生産管理体制を強化する。

⑤ 研究活動の充実

- a) 社内で常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探るとともに、研究活動の核と位置付けるコンピュータセキュリティ研究所、データベースセキュリティ研究所の活動を充実させる。
- b) 生産活動での実例を材料とし、日々各サービス事業部門内で技術研究を行い、実践に活用できる仕組みを構築する。
- c) 職務発明に関する社内環境を整備し、知的財産の蓄積と利活用を促進する。

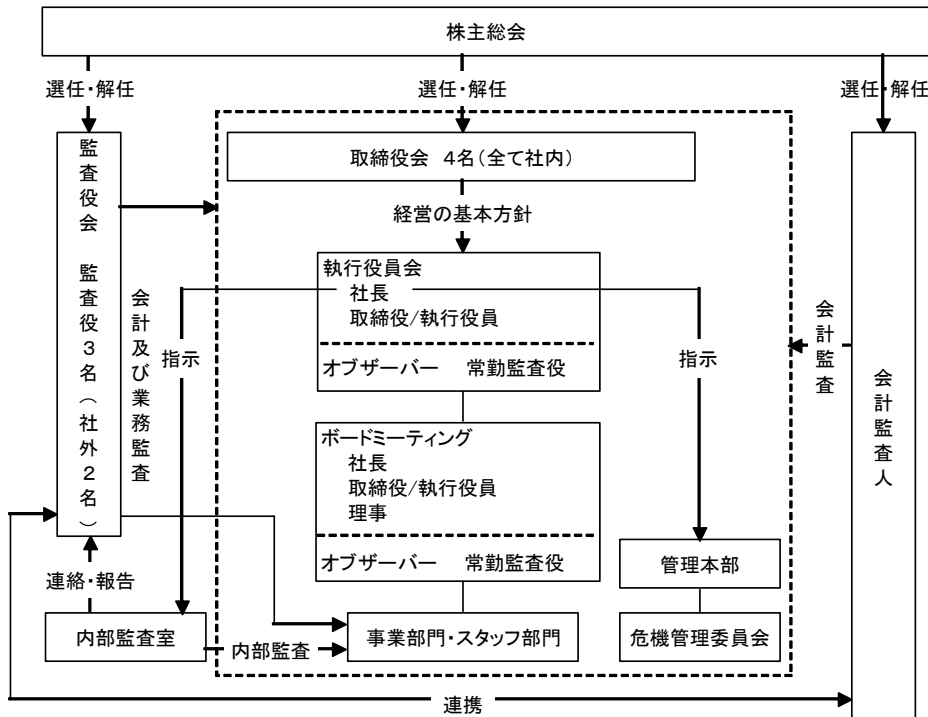
(7) 親会社等に関する事項

当社には親会社等は存在しないため、該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社はジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(平成 18 年 5 月 31 日)を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況については既に開示しているため、ご参考として以下の資料のみ記載します。

<内部管理体制関連図>



(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、継続的な企業収益の改善を受け全般的に設備投資が増加し、雇用情勢においても改善が見られるなど、戦後最長といわれるいざなぎ景気を更新し、持続力を持ちながら好調に推移いたしました。

情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景にIT化投資は金融機関向けを中心に増え、企業の内部統制構築の対応に伴う需要も伸び、景気は引き続き好調に推移しております。また、官公庁、企業、個人等における情報セキュリティ対策への取り組みは、一層重要性が高まっております。

このような状況のなか、当社は価格や品質に対する顧客からの厳しい要請に対応するため、提供するサービスの品質の向上を図るとともに、高度なセキュリティを求める顧客に常駐してコンサルティングや運用代行を行う「セキュリティマネジメントサービス (SMS)」などの新サービスを投入するなど、エンドユーザの視点に立った営業を展開することにより、受注獲得に取り組みました。また、稼働管理の強化により営業、技術の生産性向上を図るとともに、新入社員の大量採用や国内外の協力会社の活用により、生産基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、売上高は6,454百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は309百万円(同51.3%増)、当期純利益は、投資有価証券評価損など特別損失を計上しましたが、税効果会計における繰延税金資産を計上したことにより249百万円(同61.3%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

なお、当社は今後一層競争が激化するIT業界において勝ち残り、成長を加速させ企業価値を向上させるため、平成18年1月10日にエー・アンド・アイシステム株式会社との間で経営統合の基本合意を締結し、準備を進めております。

セグメント別売上高は次のとおりであります。

セグメント	第18期		第19期		第20期		第21期 (当事業年度)	
	売上高 (千円)	構成率 (%)	売上高 (千円)	構成率 (%)	売上高 (千円)	構成率 (%)	売上高 (千円)	構成率 (%)
セキュアネット サービス事業	1,835,152	48.2	3,087,921	59.4	3,792,835	64.9	4,044,409	62.7
システムインテグレーション 事業	1,974,017	51.8	2,112,310	40.6	2,048,429	35.1	2,410,286	37.3
合 計	3,809,170	100.0	5,200,232	100.0	5,841,264	100.0	6,454,695	100.0

(注) 金額については、表示単位未満を切捨てて表示しております(以下同様)。

(SNS事業)

SNS事業では、新サービス「セキュリティマネジメントサービス(SMS)」の拡販に注力し、顧客に常駐し密着したコンサルティングサービスや運用代行を展開するとともに、検査や監視など既存サービスの受注にも注力したことなどにより、サービス売上は2,830百万円と前年同期に比べ364百万円増加しました。

一方、製商品販売につきましては、他社商品売上は1,049百万円と前年同期に比べ73百万円増加しましたが、自社製品売上は164百万円と、大型案件があった前年同期に比べ186百万円減少しました。

この結果、当事業年度のSNS事業の売上高は4,044百万円(前年同期比6.6%増)、売上総利益1,360百万円(同23.2%増)と、前年同期に比べ増収増益となりました。

なお、サブセグメント別売上高は次のとおりであります。

サブセグメント	第20期(前事業年度)		第21期(当事業年度)		前年同期比増減率 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
セキュリティコンサルティングサービス	955,164	25.2	1,010,789	25.0	5.8
セキュリティ検査サービス	598,246	15.8	640,061	15.8	7.0
セキュリティ構築サービス	228,013	6.0	249,954	6.2	9.6
セキュリティ監視サービス	684,191	18.0	929,553	23.0	35.9
自 社 製 品 販 売	351,198	9.3	164,974	4.1	△53.0
他 社 商 品 販 売	976,021	25.7	1,049,076	25.9	7.5
合 計	3,792,835	100.0	4,044,409	100.0	6.6

(SI事業)

当事業年度におけるSI事業においては、顧客ニーズが多様化するとともに、価格低減の要請も厳しさを増しておりますが、既存顧客からの継続案件や新規案件の確実な受注獲得に取り組み、協力会社の積極的な活用と要員稼働管理の徹底により、売上高は2,410百万円(前年同期比17.7%増)、売上総利益は625百万円(同19.2%増)と、前年同期に比べ増収増益となりました。

また、競争力の強化に向け、マネジメント教育や技術教育など人材育成に積極的に取り組み、生産性の向上や品質の向上に注力いたしました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済や社債の償還などがあつたものの税引前当期純利益の計上や、仕入債務の増加などにより 66 百万円増加し、当事業年度末には 557 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 642 百万円（前年同期比 271.9%増）となりました。これは税引前当期純利益を 97 百万円計上したことや、仕入債務が 55 百万円、未払金が 43 百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 142 百万円（前年同期比 59.7%減）となりました。

これは、有形固定資産を 79 百万円取得したことや差入保証金を 32 百万円差し入れたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 433 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。これは、短期借入金が 130 百万円増加したものの、長期借入金を 440 百万円返済したことや、社債を 60 百万円償還したこと、並びに配当金を 63 百万円支払ったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期（当事業年度）
自己資本比率	64.1%	72.0%
時価ベースの自己資本比率	668.42%	141.98%
債務償還年数	3.3 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1 倍	31.7 倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

情報サービス業界においては、好調に推移する企業収益を背景に、IT化投資は引き続き増加すると予想しております。また、官公庁、企業、個人等における情報セキュリティ対策への取り組みは、内部統制強化時代を反映し、更に重要性が高まると考えております。

このような状況のなか、当社は対処すべき課題を着実に実行し、市場動向や顧客ニーズを的確に捉え、真に求められるソリューションを提供することにより、企業としての成長を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は 7,200 百万円（前年同期比 11.5%増）、経常利益は 450 百万円（同 45.2%増）、当期純利益は 250 百万円（同 0.3%増）を計画しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があり、実現を保証するものではありません。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

①競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社は国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつSNS事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社の事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーション事業分野においては、長引くデフレ環境のなか、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質及び価格の両面において厳しくなっております。当社は、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内及び海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム構築における受託開発に関するリスク

当社は顧客のセキュリティ構築やシステム開発時において、一般的に請負契約の形態で受注を受けてから納期までに、そのシステムを構築・開発を完了させ、顧客に納品するという完成責任を負っております。

当社は生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定していた見積金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害補償の発生等により、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社はコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探求する研究活動を行っております。また、データベースセキュリティ研究所を開設し、重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指すとともに、従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更または解消されること等により、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社における情報セキュリティに関するリスク

当社は業務の性格上、当社の従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社はこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社が情報漏えいに関与した場合または当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性及びさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社の情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社では、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供するように事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社の責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的所有権等に関するリスク

当社は、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保・育成に関するリスク

当社が成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社では新卒の春・第2新卒の秋の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社が事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材流出に関するリスク

当社は情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新株発行による資金調達に関するリスク

平成17年3月25日開催の定時株主総会において、当社定款に「当社が新株を発行する場合は、その発行事項については、これを株主総会が決議するものとする。」という規定を新設する定款変更が承認されました。新株の発行は、株主にとってその利益に関する重要事項であるため、その承認には取締役会の決議ではなく、会社の最高意思決定機関である株主総会の決議によるものとなります。当社は経営計画に基づき資金計画を策定し、資金需要の管理を徹底しておりますが、この定款変更により、今後の新株発行は全て株主総会の決議に委ねられ、資金需要や株式市場を勘案した機動的な発行が困難となる可能性があります。当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

資金使途計画及び資金充当実績

平成16年9月8日実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（調達金額10億円）の資金使途計画は、有利子負債の削減及び運転資金に充当するものであり、前事業年度末において当初計画どおり有利子負債の返済に8億円、残りを運転資金に充当いたしました。

5. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成 17年12月31日		当事業年度 平成 18年12月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		491,006		557,675		
2. 受取手形		924		—		
3. 売掛金		1,191,786		1,193,067		
4. 仕掛品		164,704		147,020		
5. 貯蔵品		9,557		19,610		
6. 前渡金		74,289		51,831		
7. 前払費用		120,742		114,114		
8. 繰延税金資産		—		154,000		
9. その他		24,018		24,210		
10. 貸倒引当金		—		△5,770		
流動資産合計		2,077,030	60.2	2,255,759	68.9	178,729
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		94,509		95,579		
減価償却累計額		△40,040	54,468	△48,566	47,012	
(2) 器具及び備品		473,243		540,090		
減価償却累計額		△291,863	181,380	△366,281	173,809	
有形固定資産合計			235,848		220,821	△15,027
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			246,231		132,691	
(2) その他			2,820		2,820	
無形固定資産合計			249,052		135,512	△113,539
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			450,155		203,780	
(2) 長期前払費用			17,508		13,799	
(3) 差入保証金			403,116		435,728	
(4) その他			19,418		7,794	
投資その他の資産合計			890,200		661,103	△229,096
固定資産合計			1,375,101		1,017,437	△357,664
資産合計			3,452,132		3,273,197	△178,934

区分	注記 番号	前事業年度 平成 17年12月31日		当事業年度 平成 18年12月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		270,657		326,329		
2. 短期借入金		—		130,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		240,000		40,000		
4. 1年内償還予定社債		60,000		—		
5. 未払金		140,974		167,915		
6. 未払費用		37,565		62,262		
7. 未払法人税等		18,909		10,410		
8. 未払消費税等		40,606		52,261		
9. 前受金		44,643		62,495		
10. 預り金		53,809		25,199		
11. その他		12,304		3,729		
流動負債合計		919,471	26.6	880,604	26.9	△38,867
II 固定負債						
1. 長期借入金		270,000		30,000		
2. 繰延税金負債		30,428		—		
3. その他		19,418		5,066		
固定負債合計		319,847	9.3	35,066	1.1	△284,781
負債合計		1,239,318	35.9	915,670	28.0	△323,648
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,159,426	33.6	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	※3	812,554		—		—
資本剰余金合計		812,554	23.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		255,627		—		—
利益剰余金合計		255,627	7.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		44,352	1.3	—	—	—
V 自己株式	※2	△59,147	△1.7	—	—	—
資本合計		2,212,813	64.1	—	—	—
負債及び資本合計		3,452,132	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成 17年12月31日		当事業年度 平成 18年12月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,159,426	35.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	812,554		
資本剰余金合計		—	—	812,554	24.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	440,035		
利益剰余金合計		—	—	440,035	13.5	—
4. 自己株式		—	—	△59,147	△1.8	—
株主資本合計		—	—	2,352,868	71.9	—
II 評価・換算差額等						
(1) 繰延ヘッジ損益		—	—	4,657		
評価・換算差額等合計		—	—	4,657	0.1	—
純資産合計		—	—	2,357,526	72.0	—
負債及び純資産合計		—	—	3,273,197	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)		当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比(%)	
I 売上高						
1. セキュアネットサービス売上高		3,792,835		4,044,409		
2. システムインテグレーション売上高		2,048,429	5,841,264	2,410,286	6,454,695	100.0
II 売上原価	※2					
1. セキュアネットサービス売上原価		2,689,109		2,684,151		
2. システムインテグレーション売上原価		1,523,562	4,212,671	1,784,477	4,468,629	72.1
売上総利益			1,628,593		1,986,066	27.9
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,400,012		1,632,167	24.0
営業利益			228,580		353,898	3.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		16		59		
2. 受取配当金		7,625		2,000		
3. 保険金収入		924		868		
4. 受取手数料		—		1,850		
5. 為替差益		—		942		
6. 消費税還付金		—		957		
7. 支払保険料還付金		—		1,046		
8. その他		3,263	11,829	1,646	9,372	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		25,674		6,536		
2. 社債利息		257		34		
3. 財務手数料		9,480		18,474		
4. たな卸資産評価損		—		21,489		
5. 貸倒引当金繰入額		—		5,770		
6. その他		217	35,628	1,037	53,341	0.6
経常利益			204,781		309,929	3.5
VI 特別利益						
1. 会員権売却益		1,719		—		
2. 貸倒引当金戻入額		221	1,940	—	—	0.0
VII 特別損失	※3					
1. 固定資産除却損		22,792		—		
2. たな卸資産評価損		26,701		—		
3. 投資有価証券評価損		—		171,593		
4. 役員退職慰労金		—	49,493	40,399	211,993	0.8
税引前当期純利益			157,229		97,936	2.7
法人税、住民税及び事業税		2,700		2,700		
法人税等調整額		—	2,700	△154,000	△151,300	0.1
当期純利益			154,529		249,236	1.5
前期繰越利益			101,098		—	3.9
当期末処分利益			255,627		—	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高	1,159,426	812,554	812,554	255,627	255,627	△59,147	2,168,460
当事業年度変動額							
剰余金の配当			—	△64,828	△64,828		△64,828
当期純利益			—	249,236	249,236		249,236
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)			—		—		—
当事業年度変動額合計	—	—	—	184,408	184,408	—	184,408
平成18年12月31日残高	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	△59,147	2,352,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	44,352	—	44,352	2,212,813
当事業年度変動額				
剰余金の配当			—	△64,828
当期純利益			—	249,236
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)	△44,352	4,657	△39,694	△39,694
当事業年度変動額合計	△44,352	4,657	△39,694	144,713
平成18年12月31日残高	—	4,657	4,657	2,357,526

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)	当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		157,229	97,936	△59,292
減価償却費		239,859	222,326	△17,532
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△221	5,770	5,991
受取利息及び受取配当金		△7,641	△2,059	5,581
支払利息、社債利息及び財務手数料		35,411	25,045	△10,366
為替差損益 (差益:△)		183	△942	△1,125
無形固定資産除却損		22,792	—	△22,792
投資有価証券評価損		—	171,593	171,593
たな卸資産評価損		26,701	21,489	△5,212
前渡金の増減額 (増加:△)		△71,202	22,457	93,660
売上債権の増減額 (増加:△)		△95,256	△356	94,900
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△60,771	△13,858	46,913
前払費用の増減額 (増加:△)		3,220	6,628	3,408
仕入債務の増減額 (減少:△)		△41,517	55,672	97,190
未払金の増減額 (減少:△)		△1,184	43,975	45,159
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△21,043	11,655	32,698
その他		36,407	△4,119	△40,527
小 計		222,966	663,213	440,247
利息及び配当金の受取額		7,643	2,056	△5,586
利息及び財務手数料の支払額		△55,208	△20,261	34,946
法人税等の支払額		△2,700	△2,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,700	642,308	469,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10,000	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△73,481	△79,564	△6,083
無形固定資産の取得による支出		△20,209	△26,939	△6,730
差入保証金の差入による支出		—	△32,611	△32,611
差入保証金の回収による収入		6,085	—	△6,085
投資有価証券の取得による支出		△275,093	—	275,093
その他投資の取得による支出		—	△1,760	△1,760
その他投資の回収による収入		1,720	—	△1,720
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△3,150	△1,825	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		△354,128	△142,701	211,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		△50,000	130,000	180,000
長期借入金の返済による支出		△280,500	△440,000	△159,500
社債の償還による支出		△96,000	△60,000	36,000
株式の発行による収入		37,835	—	△37,835
自己株式の取得による支出		△58,971	—	58,971
配当金の支払額		△38	△63,879	△63,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		△447,674	△433,879	13,794

		前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)	当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△183	942	1,125
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)		△629,284	66,669	695,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,120,290	491,006	△629,284
VII 現金及び現金同等物の期末残高		491,006	557,675	66,669

(5) 利益処分計算書

科 目	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年3月30日	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益 計			255,627
			255,627
II 利益処分数額			
1. 利益配当金		64,828	64,828
III 次期繰越利益			190,799

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p> (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間(3年)による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p> (3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)</p>						
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建予定取引</td> <td style="padding-left: 20px;">通貨オプション</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	金利スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	<p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
借入金	金利スワップ						
外貨建予定取引	通貨オプション						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,352,868千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前渡金の増減額（増加：△）」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額（増加：△）」は147千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分記載することとしました。 なお、前期は営業外収益の「その他」に691千円含まれております。 「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分記載することとしました。 なお、前期は「為替差損」であり、営業外費用の「その他」に183千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)	当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,209 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 17年 12月 31日	当事業年度 平成 18年 12月 31日												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 212,000 株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 64,998.81 株</p>	<p>※1. —————</p>												
<p>※2. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 170.81 株</p>	<p>※2. —————</p>												
<p>※3. 平成 16 年 3 月 26 日開催の定時株主総会において次の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 417,872千円</p> <p style="padding-left: 20px;">利益準備金 2,562千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※3. —————</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	130,000千円	差引額	1,470,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	1,500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円												
借入実行残高	130,000千円												
差引額	1,470,000千円												
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 44,352 千円であります。</p>	<p>5. —————</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)	当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)
給与手当等 534,167	給与手当等 628,490
役員報酬 88,900	役員報酬 94,427
地代家賃 191,200	法定福利費 85,327
減価償却費 48,082	地代家賃 182,879
支払手数料 76,395	減価償却費 51,715
	支払手数料 150,981
おおよその割合	おおよその割合
販売費 54.3 %	販売費 52.7 %
一般管理費 45.7 %	一般管理費 47.3 %
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 124,918 千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,028 千円
※3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 22,792 千円	※3 —

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	64,998.81	—	—	64,998.81	
自己株式					
普通株式	170.81	—	—	170.81	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成14年ストック・オプション (注1)	普通株式	240	—	240	—	—
平成17年ストック・オプション (注2)	普通株式	3,000	—	1,200	1,800	—

(注1) 当事業年度の減少は失効によるものであります。

(注2) 権利行使期間の初日が到来していないものであり、当事業年度の減少は失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	64,828千円	1,000円	平成17年12月31日	平成18年 3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,828千円	1,000円	平成18年12月31日	平成19年 3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)	当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 491,006千円	現金及び預金勘定 557,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> 一千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> 一千円</u>
現金及び現金同等物 <u> 491,006千円</u>	現金及び現金同等物 <u> 557,675千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)	当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130,673</td> <td style="text-align: right;">55,104</td> <td style="text-align: right;">75,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,144</td> <td style="text-align: right;">69,307</td> <td style="text-align: right;">45,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,820</td> <td style="text-align: right;">124,412</td> <td style="text-align: right;">121,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	130,673	55,104	75,570	ソフトウェア	115,144	69,307	45,837	合計	245,820	124,412	121,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,034</td> <td style="text-align: right;">74,761</td> <td style="text-align: right;">49,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,659</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> <td style="text-align: right;">29,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,693</td> <td style="text-align: right;">114,192</td> <td style="text-align: right;">78,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	74,761	49,272	ソフトウェア	68,659	39,430	29,228	合計	192,693	114,192	78,500
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	130,673	55,104	75,570																														
ソフトウェア	115,144	69,307	45,837																														
合計	245,820	124,412	121,408																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	124,034	74,761	49,272																														
ソフトウェア	68,659	39,430	29,228																														
合計	192,693	114,192	78,500																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 45,478千円	1年内 40,861千円																																
1年超 80,433千円	1年超 41,317千円																																
合計 125,911千円	合計 82,178千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 51,018千円	支払リース料 47,920千円																																
減価償却費相当額 47,992千円	減価償却費相当額 45,032千円																																
支払利息相当額 2,584千円	支払利息相当額 2,061千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度 平成 17年12月31日

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	260,843	335,625	74,781
	合計	260,843	335,625	74,781

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,530

当事業年度 平成 18年12月31日

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,250	89,250	—
	合計	89,250	89,250	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 171,593 千円（時価のある有価証券）を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,530
合計	114,530

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)</p>						
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動のリスクの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金・・・金利スワップ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建予定取引・・・通貨オプション</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金・・・金利スワップ		外貨建予定取引・・・通貨オプション		<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
借入金・・・金利スワップ							
外貨建予定取引・・・通貨オプション							

前事業年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)	当事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、「取引の時価等に関する事項」は開示の対象から除いております。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

第20期 (平成17年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

第21期 (平成18年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

(退職給付関係)

第20期 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第21期 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第21期 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成 17年12月31日	当事業年度 平成 18年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 167,855千円	繰越欠損金 130,872千円
事業撤退損失否認 46,890千円	事業撤退損失否認 20,547千円
会員権評価損否認 3,744千円	会員権評価損否認 3,744千円
未払事業所税 3,183千円	未払事業所税 3,320千円
たな卸資産評価損否認 11,966千円	たな卸資産評価損否認 8,746千円
未払事業税 6,597千円	未払事業税 6,477千円
その他 29千円	貸倒引当金 2,348千円
繰延税金資産小計 240,263千円	未払費用否認 8,831千円
評価性引当額 Δ 240,263千円	その他 28千円
繰延税金資産合計 一千元	繰延税金資産小計 184,917千円
	評価性引当額 Δ 30,917千円
	繰延税金資産合計 154,000千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 Δ 44,352千円	
繰延税金負債合計 Δ 44,352千円	
差引：繰延税金資産（負債）の純額 Δ 44,352千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
評価性引当額 Δ 47.1%	評価性引当額 Δ 213.8%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 2.8%
交際費等永久に損金に算入されない額 7.5%	交際費等永久に損金に算入されない額 14.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4%
その他 Δ 0.1%	その他 1.6%
負担率 1.7%	負担率 Δ 154.5%

(持分法損益等)

第20期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

第21期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第20期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第21期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
主要株主 (個人)	三柴 元	—	—	—	(被所有) 直接 36.48	—	—	アドバイザー フィーの支払	12,857	支払 手数料	—

(注) アドバイザリー契約に基づくものであり、取引金額については一般的な市場価格を勘案し、社内規程による決裁を経て決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	34,133円60銭	1株当たり純資産額	36,365円87銭
1株当たり当期純利益金額	2,387円89銭	1株当たり当期純利益金額	3,844円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,378円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	154,529	249,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	154,529	249,236
期中平均株式数 (株)	64,713	64,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	252	—
(うち新株引受権)	(167)	(—)
(うち新株予約権)	(85)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 3,000株	平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 1,800株

(重要な後発事象)

第20期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第21期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第21期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比
		セキュアネットサービス事業
システムインテグレーション事業	1,798,257	118.5
合計	4,473,330	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第21期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	4,498,157	113.3%	1,161,264	164.1%
システムインテグレーション事業	2,514,977	113.5%	484,783	127.5%
合計	7,013,135	133.4%	1,646,048	151.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第21期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比
		セキュアネットサービス事業
システムインテグレーション事業	2,410,286	117.7%
合計	6,454,695	110.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動 (平成19年3月28日予定)

新任取締役候補

取締役

三柴 元

取締役 (管理本部長)

白石 通紀 (現 執行役員経営企画本部長)

なお、上記以外の役員の異動は、平成19年1月16日に「代表者の異動に関するお知らせ」及び「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」としてTDnetにより開示済みであります。